

オミクロン対応ワクチン、接種伸びず 副反応など不安 専門家は危機感

2022年11月4日北海道新聞

新型コロナウイルスの流行「第8波」の懸念が高まる中、オミクロン株対応ワクチンの全国の接種率が2日時点で5・4%と伸び悩んでいる。調査会社が実施したアンケートによると、接種をためらう理由として、副反応への不安や有効性を疑問視する回答も目立った。接種の遅れが感染拡大や医療逼迫（ひっばく）を招きかねないとの試算もあり、国は年内の接種を呼び掛けている。

「この接種率の低さには専門家の間でも危機感がある」。日本医師会の釜菴（かまやち）敏常任理事は2日の記者会見でこう述べ、感染拡大を懸念した。

厚生労働省は、10月21日から接種間隔を従来の5カ月から3カ月に短縮したものの、それから10日以上経過しても接種率は低迷したままだ。接種回数は多い日で50万回程度にとどまる。

調査会社が20～60代男女を対象に行ったアンケート結果を分析した国立感染症研究所によると、3回接種した約4200人のうち、「4回目を接種するつもりはない」「迷っている・様子を見ている」との回答が合わせて43・3%に達した。理由としては「副反応のつらさ」「ワクチンの安全性への不安」「接種後も感染の可能性がある」が多かった。

結果について、感染研の鈴木基感染症疫学センター長は「(ワクチン効果や安全性の)情報提供を行っているが、国民に響かなくなっている。接種率向上の対策は難しい課題」と頭を悩ませる。

一方、京都大の西浦博教授（数理疫学）は接種のペースが変わらなければ、来年2月末までの第8波の感染者数は1千万人を超えるなどとする試算をまとめた。3回目と同水準のペースで進めば、感染者数を200万人程度減らせるという。第7波では、7～9月の全国の感染者数が約1200万人に上った。

西浦教授は「予防接種が進むことは、医療の逼迫の程度を弱め、少しでも救える命を救える。早期に劇的に接種率を上げることが、第8波の被害規模をより小さくすることにつながる」と訴える。

国は過去2年間、年末年始に感染が拡大したことを踏まえ、年内にオミクロン株対応ワクチンの接種を行うよう呼び掛けている。加藤勝信厚労相は4日の記者会見で「コロナの流行拡大と季節性インフルエンザ流行の可能性が極めて高いと指摘されている。若い方にも、年内の接種をご検討いただきたい」と述べた。（根岸寛子、本郷由美子）

